令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		広聴事業費			担当所属	広報広聴課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民及び本市に関わりを持つ人							
	意図	まちづくりに対する市民の意思を幅広く聴取し、市民の声を生かしたまちづくりを推進していくとともに、市民と行政が相互に理解し合える市政の実現を図る。							
	成果	市民の声を広く聴取することで、事業の改善や市政への反映が図られる。							
	手段	まちづくり提言制度の実施 市長語るまちづくり懇談会の開催 広報・ホームページ等を活用したアンケートの実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		広聴事業の啓発回数		目標値	回	12	12	12	12
				実績値	回	11	14	15	-
				目標達成度	%	91.7	116.7	125.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		21,665	13,290	12,158	10,578	12,244		
	事業費		200	149	52	109	249		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	200	149	52	109	249		
	人件費合計		21,465	13,141	12,106	10,469	11,995		
正職員		21,465	13,141	12,106	10,469	11,995			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	1.85	1.68	1.44	1.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	政策形成にアンケート等を実施することはあるものの、市民が直接意見を表明できる場は限られていた。								
	現状の周辺環境								
提言制度で受け付けた意見について回答し、アンケートや懇談会も定期的実施されることにより、政策の透明性が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
引き続き市民と分かり合える市政の実現のために、市民と協働によるまちづくりを進める必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の意見や提案を幅広く聴取するため、制度について市民への周知・啓発に取り組む必要がある。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	広聴事業についてホームページ等を活用して周知及び啓発を図った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	より多くの市民の意見や意識を把握することができるよう、実施方法について今後も検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		市民の声を生かしたまちづくりを進め、市民と行政が相互に理解し合える市政の実現を図るため、引き続き広聴事業を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		今後も継続して市民の意見を積極的に聴取し、関係部署と連携のうえ市政への反映に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
今後も事業を継続して実施することで、市民の意見や意識を把握することができ、市民と分かり合える市政の実現が可能となる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		広報事業費			担当所属	広報広聴課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	市民への正確かつ効果的な情報提供を通じて、市政への理解を促進する。							
	成果	行政サービスの活用促進と市民の積極的な行動を促進する。							
	手段	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、データ放送、SNS等の特性を生かして情報を発信する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		市ホームページ訪問数		目標値	万件	173.3	176.7	180.3	288
				実績値	万件	344.5	307.7	288	-
				目標達成度	%	198.8	174.1	159.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		75,053	70,073	71,392	69,898	79,922		
	事業費		53,230	49,119	49,414	49,178	57,022		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,703	3,973	4,219	4,464	4,477		
	一般財源		49,527	45,146	45,195	44,714	52,545		
	人件費合計		21,823	20,954	21,978	20,720	22,900		
正職員		21,823	20,954	21,978	20,720	22,900			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.05	2.95	3.05	2.85	3.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地方自治体として施策や行政サービス、イベント情報などを効率的に市民に届ける必要があり、広報紙、ホームページ、市政情報番組、SNS等による広報活動に取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
広報紙については自治会を通じた配布の報償金を統一したり、契約方法や発行回数を見直しを実施している。ホームページはスマートフォンからのアクセス割合が増加している。									
今後の予想される周辺環境									
ホームページのアクセス性（スマートフォン対応）の向上、多様化するSNSへの対応を進め、情報の格差を解消していく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	広報紙やホームページなど複数の情報発信ツールによる時宜を得た情報発信で、市民への情報提供が図られる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	広報紙への2次元コードの表示、SNSからの誘導により実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	庁内連携による情報の提供と共有を行い、全ての世代の市民に市政情報等が伝わるように、情報発信手段を整理し効果的な情報発信をしていく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどそれぞれが持つ媒体の特性を活かし、ターゲットとタイミングを見極めた情報発信と情報更新を行っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	広報紙は、市政情報などを見やすく分かりやすい掲載内容で、引き続き市民に伝わる工夫をしていく。更に、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどの多様な情報発信手段により、ターゲットとタイミングを意識した情報の発信を行う。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						市民への情報発信・情報共有による満足度向上と市民間の情報格差解消		

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		周南市誕生20周年記念事業費(広報戦略課)			担当所属	広報広聴課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民及び本市に関わりを持つ人							
	意図	周南市誕生20周年を迎えるタイミングで、本市の魅力を映像で戦略的に売り込むことで、本市の認知度を向上させる。							
	成果	観光客及び移住者の増加。市民の地域への愛着の深まり。							
	手段	市政情報番組で周南市誕生20周年を振り返る映像を放送し、YouTubeにもアップロードする。本市をPRする映像を制作し、周南市誕生20周年記念式典で放映するとともに、SNSを活用して配信する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		映像放映の啓発回数		目標値	回	0	0	50	0
				実績値	回	0	0	55	-
				目標達成度	%	-	-	110.0	-
コスト	(単位:千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	6,289	0		
	事業費		0	0	0	3,017	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	3,017	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	3,272	0		
	正職員		0	0	0	3,272	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市誕生20周年を迎えるにあたり記念式典をはじめとする各種事業を計画的に実施することで、市の一体感を高めるとともに魅力をアピールする必要がある。								
	現状の周辺環境								
高めた機運を維持するためにも、引き続き情報発信する必要がある。									
今後の予想される周辺環境									
周南市誕生20周年の事業であり、令和5年度をもって事業終了とした。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	周南市誕生20周年を迎え、本市の魅力を映像で発信することで、本市の認知度を向上させる必要がある。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市政情報番組で周南市誕生20周年を振り返る映像を放送し、YouTubeにもアップロードした。また、本市をPRする映像を制作し、周南市誕生20周年記念式典で放映するとともに、SNS等を活用して配信する。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	令和5年度をもって事業終了とした。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	令和5年度をもって事業終了とした。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性								
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								